様式ID	NTA0VNB038010010

相続税の申告書　第８の６表の付表２

個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける特例受贈事業用資産の明細書（一般用）

この明細書は、租税特別措置法第70条の６の９の規定により相続又は遺贈（以下「相続等」といいます。）により取得したものとみなされた特例受贈事業用資産（同法第70条の６の８第６項の承認に係る株式等を除きます。）について「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」の適用を受ける場合に、その特例受贈事業用資産の明細を記入します。 相続等により取得した個人の事業用資産についてこの特例の適用を受ける場合には、この明細書によらず「第８の６表の付表１」を使用し、また、同法第70条の６の８第６項の承認に係る株式等についてこの特例の適用を受ける場合には、「第８の６表の付表２の２」を使用してください。	被相続人	
	特例事業相続人等	

１　特例受贈事業用資産に係る事業

①　屋号		④　相続開始の時における常時使用従業員数（人）		
②　業種名		⑤　円滑化法の確認の状況	確認年月日	年　月　日
③　受贈年月日	年　月　日		確認番号	

２　受贈宅地等及び受贈建物に関する明細

この欄は、特例事業相続人等が被相続人から受けた贈与について租税特別措置法第70条の６の８第１項の規定の適用を受けるものとして同項に規定する贈与税の申告書に記載した特例受贈事業用資産である宅地等及び建物（以下それぞれ「受贈宅地等」及び「受贈建物」といいます。）の明細を記載します。
（注）　この明細に記入しきれない場合は、適宜の用紙に記載し添付してください。

①　受贈宅地等に関する事項

a　所在場所	b　面積(㎡)	a　所在場所	b　面積(㎡)

②　受贈建物に関する事項

a　所在場所	b　面積(㎡)	a　所在場所	b　面積(㎡)

（注）　①欄の記載事項を「第８の６表の付表３」の２⑵①欄に、②欄の記載事項を「第８の６表の付表３」の３⑴欄に、それぞれ転記してください。

３　特例の適用を受ける特例受贈事業用資産の明細

この欄は、租税特別措置法第70条の６の９の規定により相続等により取得したものとみなされた特例受贈事業用資産のうち、この特例の適用を受けるものについて記載します。なお、この明細に記入しきれない場合は、この明細書を追加して記入してください。

⑴　宅地等（⑷に該当するものを除きます。）

a　所在場所	b　面積(㎡)	c　調整価額(円)	d　bのうち、特例の適用を受ける宅地等の面積(㎡)	e　dに係る価額（円）（c×d／b）

f　特例の適用を受ける宅地等の価額の合計額（円）	イ	

⑵　建物（⑷に該当するものを除きます。）

a　所在場所	b　面積(㎡)	c　調整価額(円)

d　特例の適用を受ける建物の価額の合計額（円）	ロ	

⑶　減価償却資産（⑷に該当するものを除きます。）

a　名称	b　所在場所	c　面積(㎡)	d　調整価額(円)

e　特例の適用を受ける減価償却資産の合計額（円）	ハ	

⑷　受贈宅地等に係る買換資産

（注）この欄は、受贈宅地等の譲渡をした場合において、租税特別措置法第70条の６の８第５項の承認を受け、その譲渡の対価により取得した買換資産がある場合に記載します。
なお、「買換資産」には、その買換資産に係る買換資産も含まれます。

①　受贈宅地等に関する事項

a　所在場所	b　面積(㎡)	c　贈与時の価額（円）

②　受贈宅地等に係る買換資産に関する事項

d　種類等	e　所在場所	f　調整割合適用前の価額（円）

g　調整面積（㎡）（b×f／c）	h　gのうち特例の適用を受ける面積(㎡)	i　調整価額（円）		j　特例の適用を受ける買換資産の価額（円）（i×h／g）
			ニ	

4　特例事業用資産の価額（円）（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	A	

（令和２年分以降用）（R8.7）